

## 1. 朝来市経済の投入・産出構造

### ①投入・産出構造とは

産業連関表をみると、当該地域で1年間に生産された財・サービスの投入構造と産出構造を把握することができます。

ここで、投入構造とは、財・サービスの生産に必要なとなった原材料をどの産業から購入したかを表す「中間投入」と、財・サービスの生産に投入された労働や資本に対する対価とそれらの支払後の余剰を表す「粗付加価値」を指しています。

また、産出構造とは、生産された財・サービスがどのようなかたちで販売されたかを示すもので、生産された財・サービスが各産業によって中間生産物として購入されたものを「中間需要」とよび、家計、企業や政府機関などによって最終的に消費されたものを「最終需要」とよんでいます。最終需要は、市内で消費されたものを「市内最終需要」とよび、市外で消費されたものを「移輸出」とよんで区分しています。

なお、産業連関表は、投入構造がタテ方向に示されており、産出構造がヨコ方向に示されるというかたちになっています。(図1)

### ②朝来市経済の投入・産出構造

図1は、今回推計された平成21年の朝来市産業連関表による投入・産出構造を示しています。図のタテ方向が投入構造を示しており、市内生産額に「移輸入」を加えた金額が朝来市の「総供給」を表しています。移輸入は、最終需要の1項目ですが、市内と市外の別はあっても、財・サービスの生産に必要な原材料等の購入にあたることから、タテ方向に点線で示してあります。市内生産額は、前述のとおり、中間投入と粗付加価値に分けられます。さらに、粗付加価値は、労働、資本等、生産に投入された生産要素に分配され、間接税等その他を控除した残余は営業余剰として計上されています。

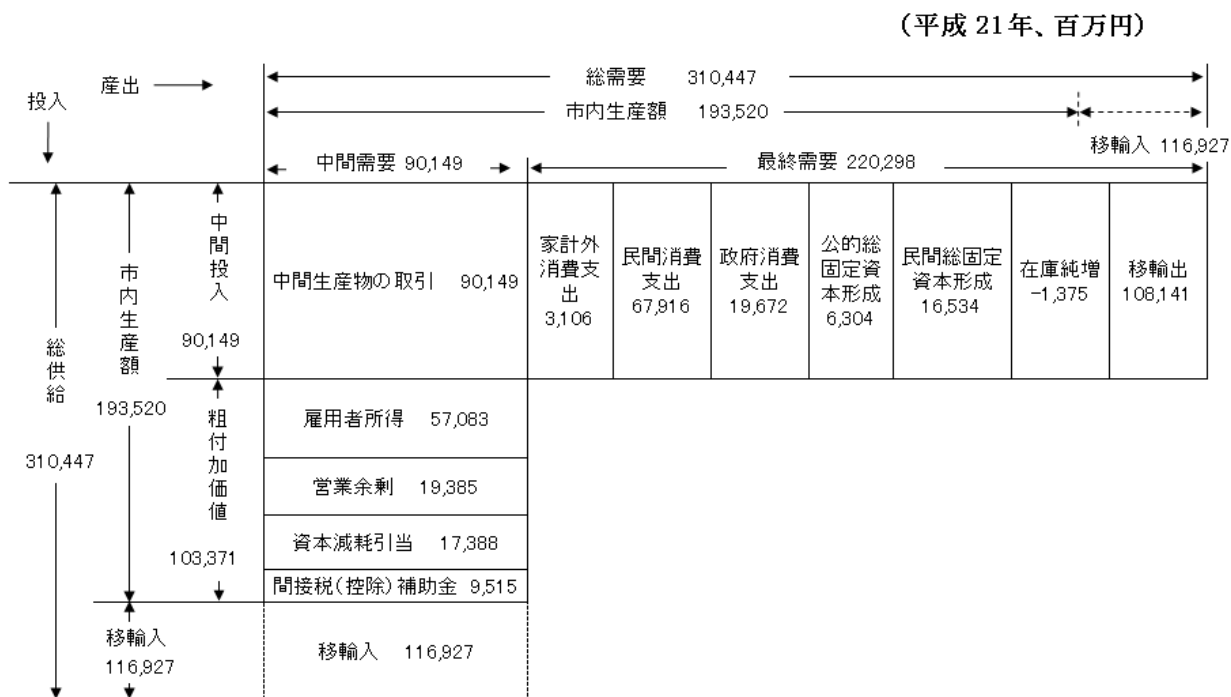
つぎにヨコ方向の産出構造ですが、産業連関表は、タテ方向とヨコ方向がバランスするように作成されているため、ヨコ方向には「総需要」が総供給と同額だけ計上されています。その総需要は前述したように、中間需要と最終需要からなっています。最終需要は、市内最終需要が図のような需要項目に区分され、主として、消費支出項目（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出）と投資関連項目（市内総固定資本形成、在庫純増）からなりたっています。市外からの最終需要は「移輸出」になっています。

そこで、図 1 をもとに、平成 21 年の朝来市の投入・産出構造を具体的数値でみると、つぎのようになります。

¶ 朝来市経済の投入・産出バランス（平成 21 年）

- ◇ 総供給 = 総需要 = 3, 104 億円
- ◇ 中間投入 = 中間需要 = 901 億円
- ◇ 市内生産額 = 総供給 - 移輸入 = 1, 935 億円
- ◇ 粗付加価値 = 市内生産額 - 中間投入 = 1, 034 億円
- ◇ 最終需要 = 総需要 - 中間需要 = 2, 203 億円
- ◇ 移輸出 1, 081 億円 < 移輸入 1, 169 億円  
⇒ 「域際収支」は 移輸入超過 88 億円

図 1 朝来市の投入・産出構造



### ③全体フロー

上記の図1をさらにフロー図で示したものが、図2です。

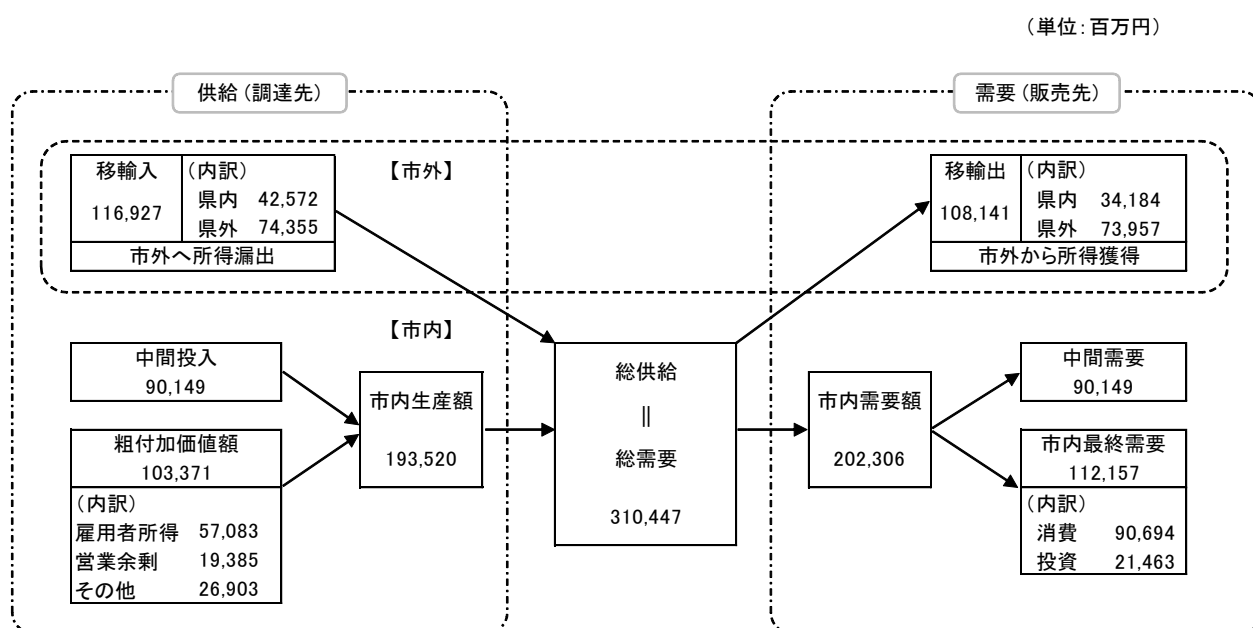
朝来市の平成21年の市内生産額は、1,935億20百万円になっています。市内生産のために使用された原材料等の中間投入額は、901億49百万円（市内生産額の46.6%）ですが、朝来市内から調達できない原材料等は移輸入によって賄われます。消費や投資に回される最終製品等の移輸入も含めると、朝来市の移輸入の総額は、1,169億27百万円になっています。その内訳は、県内からの移入が425億72百万円（36.4%）、県外からの輸入・移入が743億55百万円（63.6%）となっています。

生産活動の成果である粗付加価値額は、1,033億71百万円（市内生産額の53.4%）であり、その分配は、「雇用者所得」が570億83百万円、「営業余剰」が193億85百万円、資本減耗引当（減価償却）や間接税などを含む「その他」が269億3百万円となっています。

一方、朝来市の平成21年の市内需要額は、2,023億6百万円であり、そのうち、原材料等に使用された中間需要額は、901億49百万円（市内需要額の44.6%）、最終製品として消費や投資などに使用された最終需要額は、1,121億57百万円（市内需要額の55.4%）となっています。最終需要の内訳は、その80.9%にあたる906億94百万円が、消費（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計）で、19.1%にあたる214億63百万円が、投資（市内総固定資本形成、在庫純増の合計）となっています。

朝来市で生産された財・サービスに対する市外からの需要は、移輸出であり、その総額は、1,081億41百万円になっています。その内訳は、県内への移出が341億84百万円（31.6%）、県外への輸出・移出が739億57百万円（68.4%）となっています。

図2 産業連関表にもとづく朝来市経済の全体フロー図



## 2. 朝来市経済の域内循環

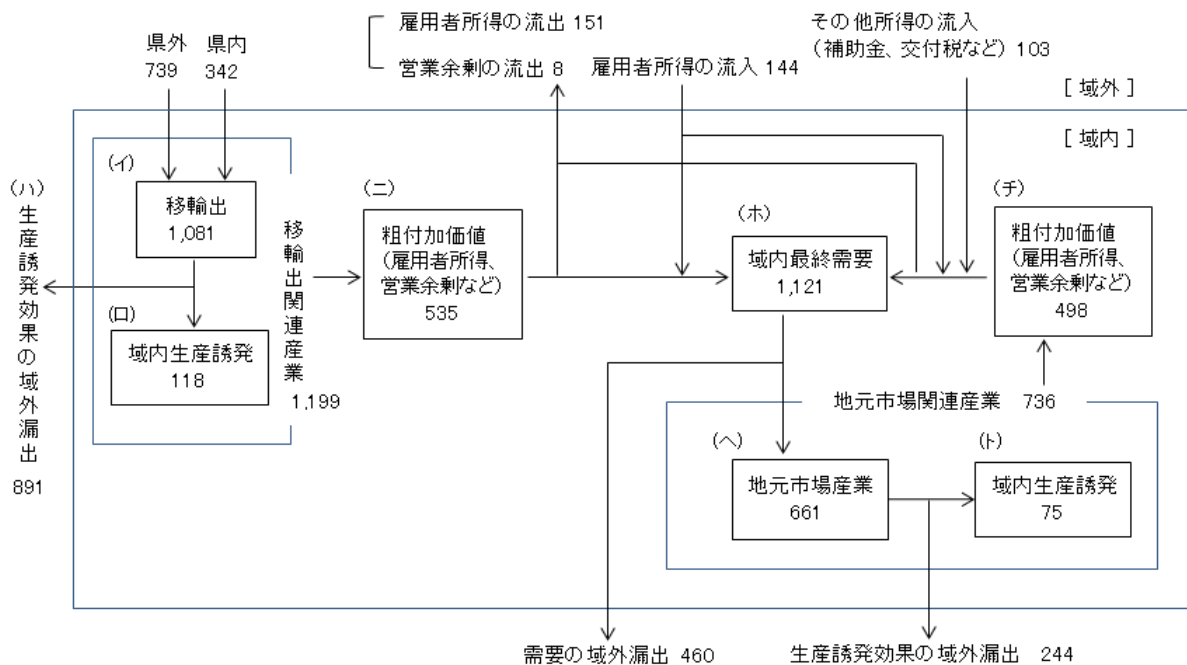
一般的にみて、地域のなかでは、需要 → 生産 → 所得（付加価値） → 消費（最終需要）というプロセスで所得が循環しています。このプロセスを「地域所得循環過程」とよんでいます。ここでは、朝来市経済の産業連関を通じた地域内所得循環の構造をみていきます。

通常、地域経済は開放体系ゆえに、地域内で自給自足的に経済活動が完結することはなく、他の地域とのあいだで物資の移出入がなければ成り立ちません。他の地域から原材料や消費財を調達するには対価が必要であり、その対価は主に移輸出によって獲得されるのがふつうです。

さて、移輸出で成り立っている産業を「移輸出関連産業」とよぶことにすると、移輸出関連産業の生産には、多くの資材、部品、機械、サービスの投入（中間投入）が必要です。この中間投入財・サービスを地域外から調達するならば、「リーケージ」とよばれる所得の域外漏出を招くことになります。一方、それを域内で調達できれば（これを移入代替といいます）、地域内で産業連関を通じた生産誘発効果（波及効果）が生じます。

この移輸出を始点とする地域内所得循環を、朝来市経済にあてはめて模式化すると、図3のようになっています。以下、図の(イ)～(チ)まで順を追ってみていきます。

図3 朝来市経済の地域内循環（平成21年、億円）



①(イ)→(ロ)→(ハ) :

平成 21 年の朝来市では、県外への移輸出 739 億円、県内への移輸出 342 億円、合計 1,081 億円の移輸出が生じています。この移輸出需要は、朝来市の産業連関を通じて、2,090 億円の生産を誘発する効果があります。ただし、移輸出需要に対応して生産のために必要となる中間財・サービスについて、市外からの調達分 891 億円は、リーケージとして所得の市外への漏れとなってしまうため、その分を除いた 1,199 億円が、市内の移輸出関連産業の生産額になります。その内訳は、1,081 億円が、ダイレクトに移輸出とつながっている生産額（つまり、移輸出額と同額）であり、残り 118 億円は、移輸出によって間接的に生産が誘発される生産誘発産業<sup>※</sup>の生産額となっています。

②(ニ), (チ)→(ホ) :

移輸出関連産業（移輸出によって生産が誘発される生産誘発産業を含む）からは、雇用者所得、企業所得、減価償却、税金などの粗付加価値が発生します。この移輸出関連産業の粗付加価値額は 535 億円であり、そこに後述の地元市場関連産業からの粗付加価値額 498 億円が還流し、さらに 159 億円の付加価値の域外への流出（雇用者所得 151 億円、営業余剰 8 億円）と、247 億円の域外からの流入（雇用者所得 144 億円、交付税等のその他所得 103 億円）が加わって、域内最終需要 1,121 億円となって、これが消費、投資、公共支出のかたちで地域に還元されます。

③(ホ)→(ヘ)→(ト) :

域内最終需要 1,121 億円のうち、460 億円が移輸入によって賄われ、残りの 661 億円が地元市場へ振り向けられています。この地元市場に向けられた需要は、朝来市の産業連関を通じて、980 億円の生産を誘発する効果があります。ただし、地元市場の需要に対応して生産のために必要となる中間財・サービスについて、市外からの調達分 244 億円は、リーケージとして所得の市外への漏れとなってしまうため、その分を除いた 736 億円が、市内の地元市場関連産業の生産額となります。そのうち、地元市場産業の生産によって間接的に市内に誘発される生産誘発産業の生産額は 75 億円になります。

---

<sup>※</sup> 移輸出や市内最終需要によって生産が間接的に誘発される生産額を産業別に捉えたものを「生産誘発産業」と定義しています。これにより、市内の産業構造を 3 分して、移輸出を支える「移輸出産業」、地元市場（市内最終需要）を支える「地元市場産業」、そして「生産誘発産業」に分ける方法を採用しています。

なお、図では、生産誘発産業を、さらに移輸出由来の生産誘発産業と地元市場由来の生産誘発産業に分けて、それぞれ移輸出関連産業、地元市場関連産業の括りに入れてあります。

(注) 図1 の用語解説

市内生産額	市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。
中間投入	各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を <b>中間投入</b> という。
粗付加価値	付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合にはとくに <b>粗付加価値</b> という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除開税)、(控除)補助金の合計で表される。
家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
雇用者所得	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。
営業余剰	産業連関表では企業の利潤(儲け)にあたるものを <b>営業余剰</b> という。
資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を <b>資本減耗引当</b> という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が県民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
(控除)補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。
中間需要	ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを <b>中間需要</b> という。
最終需要	<b>最終需要</b> は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。
民間消費支出	<b>民間消費支出</b> は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。
一般政府消費支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。
総固定資本形成 (公的、民間)	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を <b>公的総固定資本形成</b> といい、家計及び民間企業が行った場合が <b>民間総固定資本形成</b> となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。
在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
移輸出	市内の産業が市外(国外)の需要を賄うために供給した財・サービスが移出(輸出)であり、移出と輸出を合わせて <b>移輸出</b> という。県外(国外)の居住者が本市内で消費した分(市内観光消費など)も含まれる。
移輸入	市内の産業が市内の需要を賄うために市外(国外)から調達した財・サービスが移入(輸入)であり、移入と輸入を合わせて <b>移輸入</b> という。市内の居住者が県外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。